

一般質問通告書 6月議会

令和8年6月4日

番号	件名	氏名
1	10月の町長選挙に向けて、町長の意向を伺う	海下 竜一郎
2	上関町地区別人口推計報告書の活用について	清水 康博
3	人口減少を踏まえた上関町の将来ビジョンについて	國 弘 秀 人
4	住宅地および学校周辺でのイノシシ対策について	國 弘 秀 人
5	外出支援サービスの利用拡大および利便性向上に向けて	古 泉 直 紀
6	「対話」によるまちづくりについて	秋 山 鈴 明
7	合意形成を行う「場」と「首長の統治責任」について	秋 山 鈴 明
8	人口減少と定住対策について	山 戸 孝
9	地域振興の主体は	山 戸 孝

6人9件

定例会一般質問通告書

令和 8 年第 2 回上関町議会定例会（6 月）

◆質問者 1 海下 竜一郎	
質問事項	質問要旨
10 月の町長選挙に向けて、町長の意向を伺う	<p>持続可能な町づくりと住民に寄り添った町政を公約に掲げて選挙戦を繰り広げ、7 割以上の得票率を得て、当選されました。任期 4 年間で公約に向けて様々な事業に取り組んでこられました。</p> <p>人口減少が進む当町において、多岐多様にわたり移住定住対策に真剣に取り組んでこられました。また財政確保に向けても前向きに対応していただきました。財源確保に向けては、まだまだ志し半ばではありますが、町長の一期 4 年間の実績を評価し、多くの住民からの続投を要請する大きな声があります。今年 10 月に予定されている町長選について西町長の町民の皆さまに対する思いとともに、お考えをお尋ねします。</p>
◆質問者 2 清水 康博	
質問事項	質問要旨
上関町地区別人口推計報告書の活用について	<p>令和 7 年度の事業で、上関町の 2070 年度までの地区別人口推計を分析しまとめられた「上関町地区別人口推計報告書」が作成されました。報告書では、町内 13 地域ごとの人口推移を予測しており、各地域の実情、課題、可能性を読み解いていき効率よくその地域に見合った施策を検討していくことが期待できると感じております。また、一言で「人口が減っている」、「子供が減っている」といっても、ある地域では減少しているが、ある地域では増加している、という現状もあります。今後、人口減少に歯止めをかけるためには、なぜその地域では増加したのか、こういった取り組みをしているのか、なぜこの地域では転出が多いの</p>

	<p>か、など、様々な面からしっかりと検証していく必要があると考えます。</p> <p>①今回作成された上関町地区別人口推計報告書を、どのような施策に活用されていくのか。</p> <p>②各地域の人口推移から読み取ることができる情報をもとに、なぜこの地域は増加してなぜこの地域は減少しているのかなど、その要因を調査し、検証し、他地域にも活かせる実例があれば積極的に共有するとよいと考えるが、町長のお考えは。</p> <p>③報告書のまとめとして、「地区(地域)ごとの定住戦略展開を」と提言されている。たしかに、人口推移を各地域の住民同士で現状を把握し、人口減少が与える地域力の低下を嘆くばかりでなく、いかに前を向いて課題に立ち向かっていくか、住民自らが考える必要もあると思う。そのきっかけづくりとして、この報告書をもとにしたワークショップを各地域で開催したらよいと考えるが、町長のお考えは。</p>
--	---

◆質問者3 國弘 秀人

質問事項	質問要旨
<p>人口減少を踏まえた上関町の将来ビジョンについて</p>	<p>先日公表された令和7年国勢調査の結果によると、本町の人口減少率は令和2年からの5年間でマイナス19.2%となり、県内で最も高く、全国でも上位に位置する極めて厳しい状況となっています。</p> <p>また、町が令和7年度に実施した人口推計では、このまま推移した場合、15年後には人口が約1,000人まで減少するとの分析が示されています。</p> <p>本町では、これまでも住宅支援や子育て支援など、若い世代の定住促進に向けた様々な施策を実施してきました。しかしながら、人口減少のスピードを見る限り、現状の施策だけでは十分な成果につながっているとは言い難い状況ではないかと感じています。</p> <p>(1) 急速な人口減少と高齢化が進む中で、町長は今後の上関町をどのような町にしていきたいと考えておられるのか。また、「若い世代が将来に希望を持ち、定住したいと思える町」を実現するため、どのような将来ビジョンを描いておられるのかお尋ねします。</p>

	<p>(2) 町は中間貯蔵施設の誘致を将来の重要な施策の一つとして位置付けています。しかし、人口減少対策という観点から見た場合、若い世代の定住促進や移住者の増加、さらには町のイメージ向上や地域のブランド価値向上につながるのかという視点も重要であると考えます。町長は中間貯蔵施設の誘致が、将来の人口減少対策や定住促進にどのような効果をもたらすと考えておられるのかお尋ねします。</p> <p>(3) 今後さらに人口減少が進み、行政サービスの維持や財政運営が厳しくなることも想定されます。そのような将来を見据えたとき、周辺自治体との広域連携の強化や、さらにその先の選択肢として市町村合併の可能性についても研究・検討していく必要があると考えますが、町長の見解をお尋ねします。</p>
<p>住宅地および学校周辺でのイノシシ対策について</p>	<p>近年、全国的に野生鳥獣による被害が深刻化しており、本町においてもイノシシによる農作物被害が大きな課題となっています。町では、捕獲活動の推進や侵入防止柵設置への補助制度を実施し、被害軽減に努めておられることは評価するところです。</p> <p>しかしながら、地域によっては農地だけでなく住宅地へのイノシシの侵入も目立つようになってきました。自宅周辺的生活道路を歩き回っていたり、庭先を掘り返されたという被害情報も聞いており、住民の不安は高まっています。</p> <p>(1) 住宅地へのイノシシ侵入による被害や住民の不安が増している現状を踏まえ、本町においても住宅地を対象とした防護柵設置補助制度を検討してはどうか、お考えをお聞かせください。</p> <p>(2) 学校周辺でイノシシの目撃が相次いでいる状況を踏まえ、児童・生徒の安全確保のため、今後どのような対策を講じていく考えかお尋ねします。</p>
<p>◆質問者 4 古泉 直紀</p>	
<p>質問事項</p>	<p>質問要旨</p>
<p>外出支援サービスの利用拡大および利便性向上に向けて</p>	<p>町内では、令和5年8月1日から、送迎付きの外出支援サービス「たすき号」の運行が開始されており、このことは同月の広報かみのせきでも町民のみなさんにお知らせされています。利用にあたっては1週間前に予約し、社会福祉協議会で事前購入したチケットで利用料金を支払う仕組みになっています。現在、多くの方が開催日の決まっている百歳体操やお元気喫</p>

	<p>茶などの送迎を利用している一方で、「1週間先の予定までは分からないので、外出支援サービスを使いたくても使いにくい。もっと柔軟に利用できるようにしてほしい」との声をよく聞きます。また、高齢化の進む町内では一人暮らしのお年寄りから「海のまち診療所に行くときには町営バスを利用するけど、帰るときの便がなく、不便だ」という声をよく耳にします。現在、主管課である保健福祉課が産業観光課と連携して、サービスの改善に向けて検討を進めているとお聞きしていますが、町長として、どのような点を改善すべきと考えているか。また、スケジュールや対応の方向性など、どう進めていくお考えかお聞かせください。</p>
<p>◆質問者 5 秋山 鈴明</p>	
<p>質問事項</p>	<p>質問要旨</p>
<p>「対話」によるまちづくりについて</p>	<p>① 現在、本町が町を賛成・反対に二分する極めて重大な案件を抱えているというこの現状を踏まえた上で、この「誰もがいつでも安心して安全に対話できる環境（インフラとしての対話環境）を整備すべきである」という考え方について、町はどのような見解をお持ちか、まずは伺います。</p> <p>② 本町の課題は町を二分するという意味で全国でも比類を見ない重大案件です。それ相応に、対話の場づくりやその設計に「特別な創意工夫」をしなければならないという認識が町長にあるか、伺います。</p> <p>③ 昨今のこうした潮流を踏まえ、住民説明のあり方そのものについて伺います。これまでの「行政や事業者が壇上から一方的に説明し、住民が挙手をして断片的な質疑応答や意見提言を行って終わる」という従来型の説明会では、町民の納得を得るには「不十分である」ことが全国の実例から言えますが、町の見解を伺います。</p>
<p>合意形成を行う「場」と「首長の統治責任」について</p>	<p>町長が「(中間貯蔵施設の建設可否について) 議論を尽くす」と述べられるとき、その言葉のニュアンスを聴いていると、あくまで「議会の中で」議論を尽くしてもらえばよい、という趣旨に受け取れます。</p> <p>①町長が言う「議論を尽くす」の主体を確認させてください。既存の行政主導の手法では不十分であるという強い問題意識のもと、全国の自治体が様々な手法で「住民との直接の対話と議論の場」を創意工夫している現代において、本町は、今後の議論の場をあくまで「議会の中だけ」に閉じ込めておくおつもりなのでしょうか。あらためて町長の考えを確認させてください。</p> <p>また、町長はこれまでの答弁で、「議会の多数派に</p>

	<p>従うまでだ」という趣旨を強調されてきました。一見すると民意を尊重しているように聞こえますが、町を二分するような重大な事案において、単に「票数の多い方に合わせる」という姿勢だけでは、結果がどちらに転んでも、選ばれなかった側に深い落胆と禍根が残り、地域の分断は決定的なものになってしまいます。</p> <p>②「単に多数決の結果に従うだけでなく、対話を通じて地域の分断を克服し、町を一つのコミュニティとして持続させることこそが首長の本質的な役割である」という点について、町長のご認識と見解を伺います。</p> <p>③ 憲法が保障する住民自治の大切な一手法である住民投票について、分断への懸念を理由に最初から選択肢から遠ざけてしまうことは、地方自治の観点からも慎重であるべきです。住民投票が町内の分断を煽るというのはどういう理屈なのか、町長のお考えをお聞かせください。</p>
<p>◆質問者6 山戸 孝</p>	
<p>質問事項</p>	<p>質問要旨</p>
<p>人口減少と定住対策について</p>	<p>昨年実施された国勢調査の結果が報道されています。上関町は2025年時点では人口1,892人、人口減少率19.2%というさらに厳しい結果が出ています。また今定例会でも報告のあった町の人口分析・推計によれば、現状のままでは10年後の2035年には人口1427人、20年後の2045年には867人というこちらもたいへん厳しい予測が出されており、特に若年層の流出や、子供とその母親世代である20～30年代の女性の減少は大きな課題です。この人口分析・推計の「まとめと政策提言」において3つのまとめと提案として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. この5年間で町全体と地区ごとの定住戦略展開を 2. 必要な短・中期的な地域密着型の取り組み 3. 望まれる空き家活用システムと定住支援人材の配置 <p>以上が挙げられています。</p> <p>これらも参考にした上で、これまで私が議会で提案してきたことも含め、改めて定住対策について町の考えを問います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現状と今回の推計について、要因をどのように分析しているか。 2. 定住受け入れに特化したわかりやすい窓口なり対応できる体制が必要と考えるが、現在の体制は。 3. 住居の確保について、地域おこし協力隊などの制度も使い、空き家バンクよりさらに能動的に対応できる民間の体制の整備や、公営住宅の柔軟な活用はできないか。

	<p>4. 住民間の熟議による移住者を積極的に受け入れる意思の確認が前提となるが、各地域、あるいは複数地域における移住受け入れのための地域協議会の設置についてどのように考えるか。</p>
<p>地域振興の主体は</p>	<p>先の3月定例会における上関町商工会からの請願の審議結果を受け、町長は3月24日に中国電力に連絡を取ったとの報道がされています。またその際に地域振興策の検討も要請したとも報じられています。町長が求めている地域振興策とはどのようなものなのでしょうか。さらなる財源確保策なのでしょうか。それともこの町をどのようにしていくかというまちづくりのプランそのものなのでしょうか。地域振興の主体は誰なのか、中国電力に何を求めているのか、そしてそのことに疑問は持たないのか、町長の考えを問います。</p>